

講義・演習概要

(シラバス)

第2部課程

第189期

【令和2年1月9日～令和2年2月21日】

第2部課程第189期 シラバス一覧

区分	番号	課目	担当講師		初講義日	頁
1 総合教養課目						
	1-1	首長講演	園田 裕史	長崎県大村市長	2月18日	1
	1-2	校長講話	佐々木 浩	自治大学校長	1月17日	-
	1-3	自治体行政の諸課題	大森 彌	東京大学名誉教授	2月6日	1
	1-4	財政学	青木 宗明	神奈川大学経営学部教授	2月14日	2
2 政策形成能力を高めるための公共政策課目						
	2-1	公共政策の基礎理論	高田 寛文	政策研究大学院大学教授	1月16日	2
	2-2	政策形成の手続と戦略	大杉 覚	首都大学東京法学部教授	1月22日	3
	2-3	公共サービス改革と官民連携	佐野 修久	大阪市立大学大学院都市経営研究科教授	1月17日	3
	2-4	政策法務	北村 喜宣	上智大学法学部教授	1月14日	4
	2-5	都市計画基礎	中島 直人	東京大学大学院工学系研究科准教授	1月17日	4
	2-6	地域再生論	飯田 泰之	明治大学政治経済学部准教授	1月10日	5
	2-7	データサイエンス	杉田 幸司	総務省統計研究研修所教授	1月10日	5
			羽渕 達志	総務省統計研究研修所客員教授		
3 地方公共団体を巡る最新の話題						
	3-1	地域経済の活性化と産業政策	堀切川 一男	東北大学大学院工学研究科教授	実施なし	6
	3-2	これからの自治体の農業政策	山下 一仁	キャノングローバル戦略研究所研究主幹	2月6日	6
	3-3	観光による地方創生	大社 充	NPO法人グローバルキャンパス理事長／DMO推進機構代表理事	2月17日	7
	3-4	地域歴史遺産-地域社会の歴史文化を未来に継承するために-	奥村 弘	神戸大学大学院人文学研究科長・文学部長	2月3日	7
	3-5	地域福祉の課題と自治体の政策	市川 一宏	ルーテル学院大学学長	1月23日	8
	3-6	子供の貧困対策	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授	1月31日	8
	3-7	地域政策とまちづくり	瀬田 史彦	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授	2月5日	9
	3-8	多文化共生と地域社会	土井 佳彦	NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事	2月4日	9
	3-9	災害危機管理	吉井 博明	東京経済大学名誉教授	2月19日	10
	3-10	社会保障を支える地方財政制度	小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授	1月23日	10
	3-11	人事評価と人材育成	稲継 裕昭	早稲田大学政治経済学術院教授	1月28日	11
	3-12	自治体経営管理論	鬼澤 慎人	株式会社ヤマオコーポレーション代表取締役	2月12日	11
	3-13	自治体訟務	石津 廣司	弁護士	2月7日	12
	3-14	法令の成り立ち	松谷 朗	内閣法制局第一部参事官	1月21日	12
	3-15	女性が活躍する社会づくり	谷口 謙治	総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長	2月17日	13
	3-16	共生の思考としての「障害の社会モデル」	星加 良司	東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授	2月4日	13
	3-17	「住民論」と「議会論」	金井 利之	東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授	1月30日	14
4 演習						
	4-1	事例演習オリエンテーション	内部教官	自治大学校教授	1月15日	-
	4-2	政策立案演習オリエンテーション	井上 博士	自治大学校校長補佐（併）部長教授	1月9日	-
	4-3	事例演習	小坂 紀一郎	自治大学校客員教授 他4名	1月24日	-
	4-4	政策立案演習	上田 紘士	自治大学校客員教授 他6名	1月22日	-
	4-5	データ分析演習	赤坂 克也	総務省統計研究研修所教官	1月30日	14
5 講師養成課目						
	5-1	オリエンテーション	内部教官	自治大学校教授	1月10日	-
	5-2	講義話法	福田 賢司	株式会社話し方研究所代表取締役	1月15日	15
	5-3	スピーチ練習	小島 健二	株式会社話し方研究所講師 他6名	1月21日	15
	5-4	模擬講義演習	小島 健二	株式会社話し方研究所講師 他2名	2月18日	-

1-1 首長講演	
担当講師	園田 裕史（長崎県大村市長）
プロフィール	福岡看護専門学校、看護師、市議（3期）を経て現職（2期目）
講義の内容	ミライの街づくり「ドラえもんシティ大村市」への挑戦 人口約 10 万人の地方自治から全国モデルとなるような街づくりへの挑戦を市議会議員と市長、それぞれの立場からお話します。 市議会議員と市長のそれぞれの視点を理解することにより、施策立案のポイントを考えることを講義のねらいとします。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし
1-3 自治体行政の諸課題	
担当講師	大森 彌（東京大学名誉教授）
プロフィール	東京大学大学院博士課程修了後、東京大学教養学部教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長、千葉大学法経学部教授等を経て現職。
講義の内容	人口減少時代と「地域」創生、地方行革、自治体議会改革、社会保障政策、地域共生社会の構築、協働と連携など、地方自治を取り巻く潮流には大きな変化が見られる。本講義では、このような変化の諸相を概観し、自治体行政の役割と課題について理解を深める。 1. 地方自治への視点一対等・協力 2. 自治体消滅論と人口政策 3. 都道府県と市町村の関係 4. 公選職と職員一補助機関としての役割と意地 5. 「横串人財」として自治体職員
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015 年） ・『自治体の長とそれを支える人々』（大森彌著：第一法規、2016 年）
参考図書	なし

1-4 財政学	
担当講師	青木 宗明（神奈川大学経営学部教授）
プロフィール	法政大学経済学部、同大学院博士課程、フランス・パリ大学への留学を経て 1997 年より現職。専門は財政、税制。自治体の各種委員会・研究会を多数歴任。
講義の内容	公務員にとって、政府活動の意味や租税の根拠などは職務に直結する基本常識の基本であるが、分かっているようで意外にあやふやで、意見・見解にブレの生じることも少なくない。本講義では、必須の知識における不明瞭を徹底的に払拭することを目的とする。また同時に、メディアで取り上げられている現実の問題を題材にしつつ、多角的な視点から政策的な応用思考ができるようになることを目指す。
事前課題・持ち物など	本講義は、時間の許す限り、受講生に質問を繰り返すのを基本スタイルとする。普段分かっていると思っている事柄も、改めて考えると別の見方ができる場合も多く、受講の学習効果が著しく高まると思われるため。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし
2-1 公共政策の基礎理論	
担当講師	高田 寛文（政策研究大学院大学教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、自治省入省。福岡県、新潟県、滋賀県にて自治体勤務、総務省自治財政局財務調査課長、全国市町村国際文化研修所学長等を経て現職。
講義の内容	地方分権や地方創生に伴い、自治体において適切な政策を考え、作ることの重要性はますます高まっている。政策形成は、様々な能力の総合的・複合的な発揮を必要とする作業である。本講義は、公共政策に関する基本的な考え方を学び、実践的な問題発見能力や政策立案能力を習得することをねらいとする。「政策立案研究」に応用できる実践的な理解を深めることを目標とする。
事前課題・持ち物など	所属の自治体でこれまでに政策づくりに関わった経験を振り返りながら受講してほしい。
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

2-2 政策形成の手続きと戦略	
担当講師	大杉 覚（首都大学東京法学部教授）
プロフィール	東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、博士（学術）。成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て現職。
講義の内容	人口減少時代を迎え、地方創生の取組みが本格化するなかで自治体では政策形成を戦略的に展開する必要性がますます高まっている。本講義では、自治体政策マネジメントの理論や枠組みについて、具体的な事例を交えながら、その基本的な考え方を理解することをねらいとする。特に政策と計画、政策のイノベーションの考え方を身につけることで、政策形成を通じた地域づくりへの実践的活用をイメージしながら聴講してほしい。
事前課題・持ち物など	受講にあたって、下記について事前に読んでおくこと。 ○ 教科書の第3章と第6章、およびコラム全部 ○ 所属自治体の人口ビジョン・総合戦略
教科書	大森彌・大杉覚『これからの地方自治の教科書』第一法規出版、2019年
参考図書	機会を見つけて、映画『柳川堀割物語』を観てほしい（講義受講後でも構いません）。
2-3 公共サービス改革と官民連携	
担当講師	佐野 修久（大阪市立大学大学院都市経営研究科教授）
プロフィール	日本政策投資銀行（当時 北海道東北開発公庫）入行、総務省（当時自治省）財政局出向、富山事務所長、香川大学大学院教授、釧路公立大学地域経済研究センター長・教授を経て現職
講義の内容	財政状況の逼迫化、公共施設等の老朽化、公務員数の減少、住民ニーズの高度化・多様化など地方自治体を巡る環境が大きく変化する中、公共サービスのあり方についても変革が求められている。本講義では、今後公共経営を実践していく上で不可欠となる、行政と民間主体が連携して公共サービスの提供等を行う PPP（Public Private Partnership、官民連携）にかかる基本的な理解を図ることを目的とする。 PPP（官民連携）の意義、活用形態、活用にあたっての基本的考え方等について、公共サービス型 PPP を中心に、特徴的な事例をみながら検討を行う。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名し発言を求めることがある。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

2-4 政策法務	
担当講師	北村 喜宣（上智大学法学部教授）
プロフィール	神戸大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了、カリフォルニア大学バークレイ校大学院「法と社会政策」研究科修士課程修了、上智大学法科大学院長を経て現職。
講義の内容	分権改革がもたらした法環境の変化を踏まえて、自治体は、地域特性を反映した法運用をすることが求められている。中央政府職員も自治体職員も、法律に明文規定がなければ条例はできないと考えている。この発想の問題点を確認し、法定事務に対して条例を制定する解釈論およびその実例を紹介する。
事前課題・持ち物など	政策法務は、憲法、行政法、地方自治制度と深く関わっています。それらを政策法務の糸で紡いでいきます。
教科書	・講義レジュメ ・北村喜宣『自治力の挑戦』（公職研、2018年）、 ・北村喜宣『リーガルマインドが身につく自治体行政法入門』（ぎょうせい、2018年）
参考図書	なし
2-5 都市計画基礎	
担当講師	中島 直人（東京大学大学院工学系研究科准教授）
プロフィール	東京大学卒業後、東京大学大学院工学系研究科 助手、慶應義塾大学環境情報学部 専任講師を経て現職。
講義の内容	都市計画は自治体経営の根幹をなす取り組みであり、自治体職員は都市計画の担い手として期待される。本講義では、都市計画について、都市計画法制度に留まらず、その背景にある基本的な考え方や歴史的な文脈へと視野を広げて理解することをねらいとする。 都市計画とは何か？都市計画という社会技術が誕生した歴史的背景から現在の都市計画が抱えている課題や展望まで、具体的な事例を交えながら、分かりやすく解説する。
事前課題・持ち物など	講義への集中力を高めるため、指名をして発言を求めることがある。
教科書	中島直人ほか『都市計画学 変化に対応するプランニング』（学芸出版社）
参考図書	なし

2-6 地域再生論	
担当講師	飯田 泰之（明治大学政治経済学部准教授）
プロフィール	東京大学経済学部卒業後、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了、駒澤大学経済学部専任講師、駒澤大学経済学部准教授を経て現職。
講義の内容	地域経済の現状を把握すると共に、域内経済循環にとって必要とされるクリエイティブ部門の内生化について考える。理論的な整理を与えると共に、質疑を通じて具体的な地域における「人の交流」がもたらす経済成長について考えたい。 ・なぜ地域に「稼ぐ力」が必要とされているのか ・地域の「稼ぐ力」とはなにか ・経済成長をもたらす3つの力 ・まとめ
事前課題・持ち物など	質疑時間を設定するので積極的な発言を求めたい
教科書	『これからの地域再生』（晶文社）
参考図書	『地域再生の失敗学』（光文社新書）
2-7 データサイエンス	
担当講師	杉田 幸司（総務省統計研究研修所教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で消費者物価指数、家計調査、国勢調査等を担当、統計センター管理部長を経て現職。
担当講師	羽渕 達志（総務省統計研究研修所客員教授）
プロフィール	総理府（現内閣府）入省。統計局で国勢調査、経済センサス等を担当、統計センター製表部長、統計技術・システム指導官を経て現職。
講義の内容	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の一つとして必要不可欠な統計に関する広く基礎的な知識を知ることがをねらいとする。 I データサイエンス入門 ～データ分析の基礎～（杉田先生） データサイエンスの基礎知識、統計データの活用事例、統計データの探し方、統計データの見方 II 統計データとGIS～e-statより（羽渕先生） jSTATMAPの紹介
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ（その他、参考資料配付予定）
参考図書	なし

3-1 地域経済の活性化と産業政策	
担当講師	堀切川 一男（東北大学大学院工学研究科教授）
プロフィール	東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助教授等を経て、平成13年より現職。
講義の内容	本講義では、地域産業資源を活かした地域振興についての事例紹介を通じて、産業振興策の手法を理解することをねらいとする。 講師は、平成16年度より仙台市地域連携フェローとして、地域技術者向けセミナー「寺子屋せんだい」の開催、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、60件以上の新製品の実用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産学官連携スタイルとして「仙台堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「仙台堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産学官連携のあり方、東日本大震災の復興に向けた取り組みなどについて解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし
3-2 これからの自治体の農業政策	
担当講師	山下 一仁（キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、農水省入省。ミシガン大学にて応用経済学修士、行政学修士。東京大学農学博士。平成20年農林水産省退職後、経済産業研究所上席研究員等。
講義の内容	日本農業の強さと弱さを分析し、農業を振興するためには、いかなる政策が必要かを論じる。 ・日本と世界の農業についてのクイズ ・TPPの分析と農業への影響評価 ・日本農政の3つの柱と農業への影響 ・減反廃止？企業の農業参入？農協改革？ ・日本農業のポテンシャルと農業経営成功の秘訣 ・IT・AI等の先端技術と農業 ・地方創生の根本的な方向とは？
事前課題・持ち物など	なし
教科書	「いま蘇る柳田國男の農政改革」新潮選書
参考図書	なし

3-3 観光による地方創生	
担当講師	大社 充（NPO 法人グローバルキャンパス理事長／DMO 推進機構代表理事）
プロフィール	京都大学卒。松下政経塾入塾。2011 年「DMO 推進機構」を設立して代表理事、2014 年より「まち・ひと・しごと創生会議」有識者委員として DMO 政策を推進。
講義の内容	政府は、観光振興による地方創生のひとつの施策として DMO の形成支援を挙げているが、そもそも DMO とはなにか、そして DMO の地域への導入をどのように進めていけばよいのか等、具体的な取り組み方を解説する。 ・第 1 回『観光まちづくりの概念とその進め方』 「観光まちづくり」と「着地型観光」の概念について解説し、従来型の観光振興の推進体制を強化する方策を考えていく。 ・第 2 回『DMO の概要とその導入プロセス』 DMO（Destination Marketing/ Management Organization）の正確な知識を確保して頂いた上で、地域におけるその導入（形成）の方策についても解説を行う。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	大社充『DMO 入門 官民連携のイノベーション』事業構想大学院大学出版部
参考図書	なし
3-4 地域歴史遺産ー地域社会の歴史文化を未来に継承するためにー	
担当講師	奥村 弘（神戸大学大学院人文学研究科長）
プロフィール	京都大学人文科学研究所助手、神戸大学文学部助教授、神戸大学文学部教授、神戸大学地域連携推進室長を経て 2018 年より現職。専門は、日本近現代史、文化財・資料論。
講義の内容	阪神・淡路大震災が、ボランティア元年と呼ばれたことに象徴されるように、日本社会の中での自治体と住民のあり方は、阪神・淡路大震災後大きく変化し、東日本大震災でそれはいっそう拡大した。歴史文化の領域においても、列島各地に残されている膨大の地域の歴史資料を人口減少や大災害から守り、地域社会存続の核である地域歴史遺産として未来に伝えていくことが課題となっている。 本講義では、地域歴史文化の存続、災害列島の中で災害に強い文化形成の基礎となる地域歴史遺産とはいかなるもので、それを地域住民とともにいかに継承していくのかについて考えてみたい。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	奥村弘他編『地域づくりの基礎知識 1 地域歴史遺産と現代社会』（神戸大学出版会）

3-5 地域福祉の課題と自治体の政策	
担当講師	市川 一宏（ルーテル学院大学学長）
プロフィール	早稲田大学卒業後、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士課程単位取得満期退学、現ルーテル学院大学専任講師、助教授、教授を経て現職。
講義の内容	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。 今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、生活困窮者自立支援制度、介護保険制度、社会的養護、障害者差別解消法、社会福祉法の改正等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索し、各市町村が果たすべき役割について再検討したい。
事前課題・持ち物など	参加型の講義を進めるので、自治体の福祉の取り組み及び概要を理解しておくことが望ましい。
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし
3-6 子供の貧困対策	
担当講師	駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授）
プロフィール	国立社会保障・人口問題研究所研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部助教授、教授を経て現職。
講義の内容	少子高齢化社会では、社会保障の役割がますます大きくなる。 本講義では、少子化の現状と社会経済システム、子どもの貧困・格差の影響などを踏まえ、未来への投資としての子育て支援政策を学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	なし

3-7 地域政策とまちづくり	
担当講師	瀬田 史彦（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）
プロフィール	東京大学工学部都市工学科卒業。同大学先端科学技術研究センター助手、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2012 年より現職。 その他、アジア工科大学（タイ）客員助手、シュトゥットガルト大学（ドイツ）客員研究員、国際協力機構(JICA)短期専門家などを経験。
講義の内容	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。本講義では、今後の高齢化・人口減少社会に対応したまちづくりについて、その変遷と、国内外の事例を通じて理解することをねらいとする。主に以下のような内容を予定している。 ・コンパクトシティ政策（立地適正化計画・中心市街地活性化など） ・公共施設再編（公共施設等総合管理計画・ファシリティマネジメントなど） ・広域連携（事務の共同処理、様々なタイプの自治体間連携、官民連携など）
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・『広域計画と地域の持続可能性』（大西隆編著：学芸出版社） ・『都市計画学：変化に対応するプランニング』（中島・村山・瀬田他著：学芸出版社） ・講義レジュメ
参考図書	国土交通省「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」 (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000043.html) (パワポ資料となっている参考資料[1][2]をご覧ください。)
3-8 多文化共生と地域社会	
担当講師	土井 佳彦（NPO多文化共生リソースセンター東海 代表理事）
プロフィール	大学卒業後、留学生や外国人研修生らを対象とした日本語教育に従事。2008 年に、多文化共生分野の中間支援 NPO「多文化共生リソースセンター東海」を設立。
講義の内容	在留外国人数が過去最多を更新し続ける中、「多文化共生」に関するこれまでの国内の主な動向をふりかえり、これからの多文化共生の地域づくりに向けて、国や自治体、市民団体等がそれぞれに果たすべき役割等について考えることをねらいとし、多文化共生に関する基礎知識の習得及び今後の施策展開に関する情報提供と議論を行う。
事前課題・持ち物など	所属団体が管轄する地域の在住外国人について、人数、国籍、在留資格等、および所属における外国人関連施策・計画について確認しておくことを勧める。 【参考】法務省「在留外国人統計（旧外国人登録）統計表」
教科書	配布するレジュメ・資料
参考図書	なし

3-9 災害危機管理	
担当講師	吉井 博明（東京経済大学名誉教授）
プロフィール	文教大学情報学部教授、東京経済大学コミュニケーション学部教授を歴任 中央防災会議専門委員、地震調査研究推進本部政策委員会委員ほかを歴任
講義の内容	大規模な自然災害の発生直後に市町村災害対策本部が果たすべき優先業務を確認し、その成功要件を明らかにするとともに、市町村にとって負担が大きい避難所の運営（住民等との共同運営）のあり方について具体的事例に基づき学ぶ。特に、市町村職員が初動対応と避難所運営の中で直面する、情報の収集・処理（意思決定）・伝達上で留意すべき点を過去の失敗事例等を参考にしながら学ぶ。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし
3-10 社会保障を支える地方財政制度	
担当講師	小西 砂千夫（関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授）
プロフィール	関西学院大学経済学部卒業後、関西学院大学経済学博士号取得、助手、助教授などを経て現職
講義の内容	社会保障はいまや地方財政の中心となっている。この講義では、社会保障給付が拡大する中で、地方財源の総額はどのように決定され、それがここの団体の財政ウエイにどのような影響を与えるのかについて取り上げる。消費税率を引き上げて社会保障改革を並行して進める、社会保障・税一体改革が進められてきた。また、あわせて人づくり革命によって幼児教育の無償化などが進められてきた。その際の財源手当てはどのように進められているかが大きな関心を呼んでいる。 社会保障財政は、地方財政制度の基本に沿って運営されている。したがって、その基本を学ぶことが理解へのカギとなる。
事前課題・持ち物など	拙著『社会保障の財政学 改訂版』（ぎょうせい）を事前に読んでおくとう理解が深まる。
教科書	『社会保障の財政学 改訂版』（ぎょうせい）
参考図書	なし

3-11 人事評価と人材育成	
担当講師	稲継 裕昭（早稲田大学政治経済学術院教授）
プロフィール	京都大学法学部卒業。地方自治体勤務を経て、姫路獨協大学助教授、大阪市立大学教授、法学部長を経て 2007 年から現職
講義の内容	かつてないほど社会経済環境が変化する中、AI や RPA が急速に導入されつつあり、自治体職員に求められる能力も大きく変化している。自治体が、人的資源の質を上げ、有能な職員集団となるためには、自学を刺激する様々な人事給与制度諸制度の連動が必要だ。その中核に位置するのが人事評価制度である。平成 28 年 4 月改正地方公務員法の施行の最大眼目もこの点にある。本講義では、人事評価制度の構築と運用、評価制度を活用した人材育成についての基礎知識を身につける。
事前課題・持ち物など	自団体における人材育成基本方針、人事評価マニュアルを予め読んだうえで受講してください。（可能な人は持参してください）
教科書	レジュメ 稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』自治研修協会 稲継裕昭『評価者のための自治体人事評価 Q&A』ぎょうせい
参考図書	なし
3-12 自治体経営管理論	
担当講師	鬼澤 慎人（株式会社ヤマオコーポレーション）
プロフィール	上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000 年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政（高知県庁・三重県庁など）へも行政経営品質向上の支援を行っている。
講義の内容	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとしている。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義レジュメ
参考図書	なし

3-13 自治体訟務	
担当講師	石津 廣司（弁護士）
プロフィール	昭和 45 年 3 月東京大学法学部卒業。昭和 45 年 4 月自治省入省。 昭和 51 年 4 月弁護士登録。
講義の内容	具体的な事例に即して、法規がどのように適用されるのかを解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	なし
3-14 法令の成り立ち	
担当講師	松谷 朗（内閣法制局第一部参事官）
プロフィール	平成 12 年旧自治省入省。高知県財政課長、財務省主計局防衛係主査、総務省自治税務局固定資産税課審査訴訟専門官、総務省自治行政局行政企画官等を経て現職。
講義の内容	地方公共団体における条例の立案及び法令の解釈に資するよう、国における実践例や判例等を検証し理解を深める。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布するレジュメ
参考図書	なし

3-15 女性が活躍する社会づくり	
担当講師	谷口 謙治（総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長）
プロフィール	平成 12 年旧総務庁（現総務省）入庁、在ベルギー国日本国大使館一等書記官、内閣人事局参事官補佐、個人情報保護委員会事務局総務課企画官を経て現職。
講義の内容	女性地方公務員の活躍は、各自治体における経営戦略上の重要課題となっています。これを推進するためには、長時間勤務の是正等の働き方改革や、人事管理の抜本的な変革が必要です。受講者の方が、女性活躍推進の意義・重要性や取組内容について理解を深め、各自治体の現場でこれを率先実行するリーダーとして活躍していただくことを本講義のねらいとしています。 平成 27 年に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）は、同 28 年 4 月に完全施行され、「特定事業主行動計画」は四年度目に入りました。各団体は、これに基づき、目標の達成に向け着実に取組を進めています。講義では、女性地方公務員の活躍に係る現状及び課題、時間外勤務の状況、先進的な取組事例等について説明します。 I 女性地方公務員活躍の現状と課題/II 時間外勤務の状況/III 先進的な取組事例
事前課題・持ち物など	総務省が毎月発行している「地方公務員月報」では、女性活躍やワークライフバランス等に関する自治体や民間企業の取組事例を随時紹介しています。各自治体の人事担当課に配布しておりますので、是非ご一読ください。
教科書	なし
参考図書	なし
3-16 共生の思考としての「障害の社会モデル」	
担当講師	ほしか りょうじ 星加 良司（東京大学大学院教育学研究科バリアフリー教育開発研究センター准教授）
プロフィール	2005 年 3 月東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了後、同大学先端科学技術研究センターのリサーチフェロー、特認助教、同大学院教育学研究科講師を経て、2017 年 8 月より現職。
講義の内容	2016 年 2 月に関係閣僚会議で決定された「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」では、共生社会の実現に当たって「心のバリアフリー」の重要性が強調されるとともに、そのポイントとなる考え方として「障害の社会モデル」が位置づけられた。 本研修は、「共生社会」の理念を福祉政策に関わる道徳的なお題目とするのではなく、多様な人々が互いを尊重しあいながら自分らしく暮らすことのできる地域社会づくりのためのキーワードとして再定義し、地方行政を担う地方公務員が教育・観光・交通等、あらゆる施策の立案に当たって「障害の社会モデル」の視点を踏まえることの意義について学ぶ機会としたい。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	講義用レジュメ
参考図書	なし

3-17 「住民論」と「議会論」	
担当講師	金井 利之（東京大学法学部・大学院法学政治研究科教授）
プロフィール	東京大学法学部卒業後、東京大学法学部助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員、東京大学大学院法学政治学研究科助教授を経て現職。
講義の内容	自治体の行政職員にとって、関係の取り方が難しいが、しかし、重要な相手方である、住民と議会について、概説を行う。自治体行政からみれば住民は、主人としての住民（市民住民）、担い手としての住民（公務住民）、対象（受益者・負担者）としての住民（対象住民）の三側面がある。議員は住民の代表として、市民住民の代わりに行政に指揮監督をすることになっているが、それが成り立つのは、市民住民が議員をコントロールできるときである。議会对策が功を奏して、執行部と議会が一体化すると議員は市民住民の代表でなくなってしまう難しさがある。
事前課題・持ち物など	特になし
教科書	『ホーンブック地方自治』（北樹出版）、『自治体議会の取扱説明書』（第一法規）
参考図書	『地方自治の基礎概念』（公人の友社）
4-5 データ分析演習	
担当講師	赤坂 克也（総務省統計研究研修所教官）
プロフィール	総務庁入庁。国土交通省で首都圏白書、内閣官房 情報通信技術室で電子政府構築等の担当を経て、現職。
講義の内容	I e-Stat で統計グラフを探す 1. データベースから探す、2. ファイルから探す、3. 分野から探す、4. 組織から探す、5. 地域から探す（「SSDS：都道府県・市町村のすがた」市町村の職員の方は多分野にわたる統計なのでこれが重宝します）、6. キーワードで探す II e-Stat の統計 GIS 演習 演習 1 ある政令指定都市の高齢者が 50%以上いる町丁字を探そう！！ 演習 2 ハザードマップを利用して浸水エリアの人口・世帯数を推計してみましょう
事前課題・持ち物など	なし
教科書	なし
参考図書	パワーポイントによる配布資料

5-2 講義話法	
担当講師	福田 賢司（(株)話し方研究所 代表取締役）
プロフィール	東京都出身。1999 年講師資格を取得後、2014 年より現職。
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習において「講義話法」を学び、話し方の基礎や留意点、心がまえなど、人前で話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとする。2 部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 特に政策の発表、住民説明などを重視し、「プレゼンテーション」と「コミュニケーション」の関係を中心に、具体的な事例をまじえて以下の項目をもとに講義を行なう。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・6/21 用講義レジュメとシート①・② ・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	なし
5-3 スピーチ練習	
担当講師	(株)話し方研究所講師 7 名 こじまけんじ ながさきまきこ あずまのりゆき おおほりひであき みつながひとし あいかわみなこ やまぐちただし （小島 健二、長崎 真紀子、東 則行、大堀 英明、光永 仁、相川 美奈子、山口 忠嗣）
プロフィール	話し方研究所講師資格を取得後、現在にいたる
講義の内容	庁内講師としての役割を遂行する上で、講義能力の向上はきわめて重要な課題である。本演習では、実際に簡単なスピーチを体験することで、人前で話し方の基本を学び、その要領を修得することをねらいとし、2 部課程での研修修了後、各自庁内で講義を担当するときに備える。 人前で話す力の土台になるのが、「スピーチスキル」である。演習を通してスピーチ・スキル向上をめざす。 1. 導入講義「スピーチの基本」―大勢の前で話す際の基本形+準備について 2. 実習「3 分間スピーチ」（事前準備あり）……前半 【テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す】 ―全体の前で一人ずつ発表―発表 3 分→講師コメント 3 分 3. 講義「表現の 3 原則」―わかりやすく、簡潔に、印象深く 4. 実習の続き ……後半 5. 実習：「レビュー（私の課題）」または「即題スピーチ」 ※当日、担当講師の選択により実施します。※机の配置は教室形式でお願いします。
事前課題・持ち物など	研修生は演習の当日までに、下記のテーマで、3 分間スピーチの内容を考えておいてください。テーマ：新規採用職員へ「公務員倫理の重要性」を話す（3 分間）
教科書	・きちんと伝わる『わかりやすい説明』 福田健著（総合科学出版） ・テキスト「スピーチコース」（話し方研究所）
参考図書	なし

第2部課程第189期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
